

A member of
 MUFG

2021

Chukyo bank
Disclosure Report

2021年度中間期 ディスクロージャー誌
2021.04.01 ▶ 2021.09.30



ごあいさつ

日頃から中京銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。
この度、2021年度中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご一読
いただき、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、我が国の経済は、輸出の緩やかな増加が続いているものの、生産や
企業収益の一部に弱さが見られ、持ち直しのテンポが弱まっております。

当地区におきましても、新型コロナウイルス感染症のサプライチェーン
への影響や半導体不足の影響から輸出や生産に足踏みが見られ、個人消費
も飲食や宿泊サービスで下押し圧力が強く、持ち直しの動きが一服して
おります。

こうした厳しい経営環境のもと、収益を確保し、経営体力のある今だから
こそ、抜本的な変革を行い、経営の健全性を高めることが必要であると
判断し、2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>に取り組んで
おります。地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに
応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつ
タイムリーに提供する企業へ転換し、テーマである“金融機能を有する地域
貢献型コンサルティング会社へ”を目指してまいります。なお、CXプランの
すべての施策において、SDGsの17のゴールを意識しており、お客さまと

ともに地域課題を解決し、お客さまの持続的な成長
をご支援しながらSDGsを実現してまいります。

また、2021年12月10日、当行は株式会社愛知
銀行との間で、持株会社設立による経営統合に
向け協議・検討を進めていくことについて合意し、
基本合意書を締結いたしました。現在、両行による
統合準備委員会を設置し、地域の皆さまの期待に
応え続けることのできる存在感のある金融グループ
を目指し、協議を進めております。

今後も、役職員一同、一丸となって努力してまいり
ますので、引き続き皆さまのご支援、ご愛顧を賜り
ますようお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取 **小林 秀夫**



プロフィール

名称	株式会社 中京銀行
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目33番13号
創業	1943年(昭和18年)2月10日
資本金	318億79百万円
預金	1兆9,140億円 ※譲渡性預金を含む
貸出金	1兆5,206億円
店舗数	87カ店(うちインターネット支店1)
従業員数	1,101名

(2021年9月30日現在)

経営ビジョン

私たちの使命

「地域社会の発展に貢献する」

1. 健全で透明性の高い経営を行い、地域の皆さまの声を真摯に受け止め、信頼される存在であり続けること。
 2. お客さま第一主義の精神で、質の高い金融サービスを提供し、お客さまの期待にお応えし続けること。
 3. 働きがいや活気に満ちた組織へ進化し続け、お客さまと地域社会の豊かな未来の創造に貢献し続けること。
- それが、私たちの使命です。

目指す姿

「いちばんに相談したい銀行」

1. 期待に応え続けるクオリティ
様々なご要望やニーズに真摯に向き合い、高い専門性と魅力ある商品やサービスの提供、MUFGグループとの連携で、お客さまの期待にお応えし続ける。
2. 健全かつ透明で信頼される経営
法令の遵守、環境への配慮、適切なリスク管理や企業情報の積極的な開示などを通じ、健全で透明性の高い経営を行う。
3. 地域に貢献し続ける存在
役職員の能力が十分に発揮され、チームワークをいかした活力ある銀行への進化によりお客さまから選ばれ、地域社会に貢献し続ける。

第18次中期経営計画〈CXプラン〉の取組み

テーマ 金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社へ

2021年度 改革実行

2022年度 新体制開始

2023年度 変革実現

I 基盤変革

経営資源の凝縮

施策

店舗・人員体制の最適化
業務効率化、デジタル化

KPI

パーヘッドコアコア業務純益
3.8百万円※/2.0百万円
※年換算

II 事業変革

地区No.1のソリューション提案力の実現

施策

提携・協働によるソリューションメニューの拡充
ソリューション営業人材の育成
営業力の強化、本部サポート機能の拡充

KPI

役務収益比率 14.8%/12.7%
提案実働割合 21.6%/50.0%

III 企業文化変革

新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置

準備・検討

施策

新人事制度の導入、次世代中核人材の育成

KPI

ソリューション・エキスパート人材数 388人/400人

KPI:2021年9月末実績/2021年度目標

I 基盤変革

2021年度を構造改革の年と位置づけ、収益構造の抜本的な変革を目指し、店舗・人員体制の最適化に向けて店舗統合と希望退職の募集を実施いたしました。2021年度末までに店舗数は29%、人員数は18%の削減を見込んでおります。

II 事業変革

お客さまの経営課題やニーズを把握するための対話の充実と、ソリューションメニュー拡充に向けた外部企業との提携に取り組んでまいりました。その結果、外部提携先は115先、ソリューション成約先数は662件となりました。

また、新型コロナウイルス関連融資を実行されたお客さまについては、適切なご支援ができるよう定期的にモニタリングを行い、経営状況の把握に努めております。

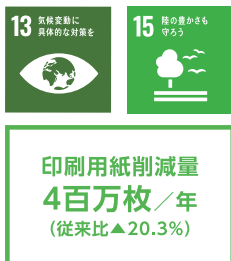
III 企業文化変革

ソリューション営業主体のビジネスモデルへの転換に向け、行員のソリューション営業力強化に取り組んだ結果、ソリューション・エキスパート人材は388人となりました。また、高度な専門知識を持つソリューション専門人材を本部に配置し、営業店支援やお客さまへの直接営業を行う体制を整備いたしました。

ペーパーレス化の促進

2021年2月にワークフローシステムを導入し、4月より本格稼働いたしました。

稟議や報告物などが紙運用からシステム内での電子回付となり、大幅なペーパーレス化を実現しました。あわせて、フリーアドレス化による働き方の変革や書類の回付時間短縮による業務効率化などにも効果を発揮しております。



中村支店および千成支店 移転オープン

2021年4月に中村支店および千成支店を中村区太閤通四丁目に移転し、2つの支店が同一の建物内で営業する店舗内店舗といたしました。

新店舗は、地域の皆さまにご利用いただけるセミナールームや今後のデジタル時代に向けてWeb商談用のブースを設置するなど、コンサルティング営業型の店舗としております。

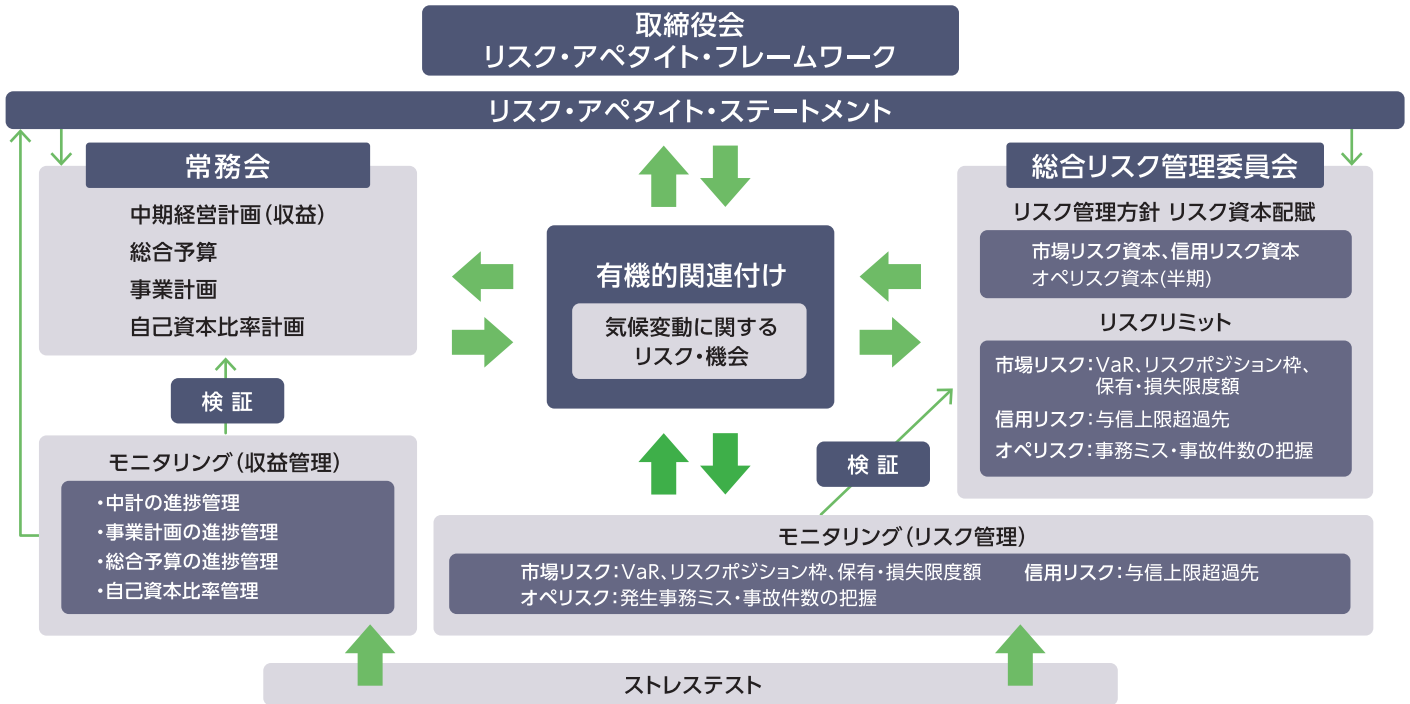


気候変動(TCFD提言)への対応

当行は、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長の両立に取り組む表明として、「中京銀行SDGs宣言」を行っており、気候変動および環境問題を経営の重要課題として認識しております。その対応状況は以下のとおりです。

ガバナンス

気候変動および環境問題への対応策を各部の事業計画に織り込むとともに、気候変動が当行に与える財務的な影響などをリスク管理方針に基づき管理し、総合リスク管理委員会にて協議の上、取締役会へ報告する体制としています。



戦略

気候変動にともなう「機会」として、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供等によるビジネスチャンスの増加を想定しています。「リスク」については、「物理的リスク」と「移行リスク」を認識し、想定されるリスクについて対応および対応策を検討しています。

リスク管理

気候関連リスクについて、総合リスク管理委員会にて、物理的リスク、移行リスクへの対応を踏まえたリスク管理方針を決定し、施策の進捗状況等を確認しています。
また、課題等については、取締役会にて議論する体制としています。

指標と目標

気候変動に関する取組みの効果を把握するため、指標や目標の設定を行いモニタリングしています。

- CO₂排出量削減目標: 2030年度1,764t-CO₂(2013年度比46%の削減)
- サステナブルに関する投融資目標: 2030年度までに累計200億円を取り組む

当行CO₂排出量の推移



温室効果ガス排出量削減に向けた「CO₂フリー電力」の導入

2021年10月に中部電力ミライズ株式会社が提供するCO₂フリー電力を本店ビルおよび愛知県下の全店舗に導入いたしました。これにより、当行全体では約8割の削減効果を見込んでおります。



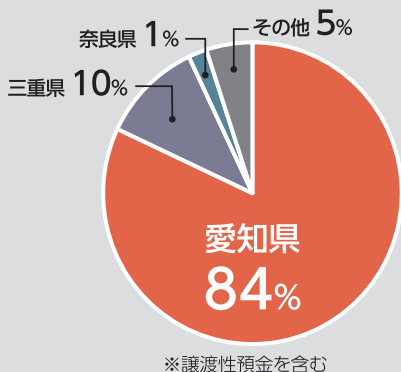
地域のお客さまとともに

地域のお客さまとのお取引状況

当行では、様々な活動を通じて地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

愛知県、三重県を主な営業基盤としており、これらの地域のお客さまからのご預金を中小企業や個人を中心としたお客さまへご融資することにより、地域経済の活性化に貢献してまいります。

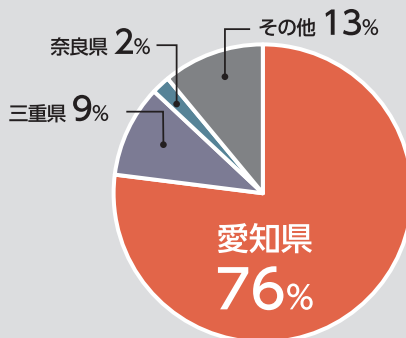
地域別預金分布



※譲渡性預金を含む

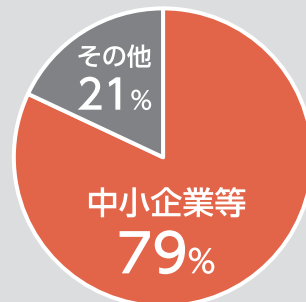
預金残高1兆9,140億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内の預金残高が95%を占めております。なお、8月に発表した店舗統合の影響により、三重県、奈良県の割合がそれぞれ1%低下しております。

地域別貸出金分布



貸出金残高1兆5,206億円のうち、愛知県、三重県、奈良県内での貸出金残高は1兆3,173億円で、87%を占めております。

中小企業等への貸出割合

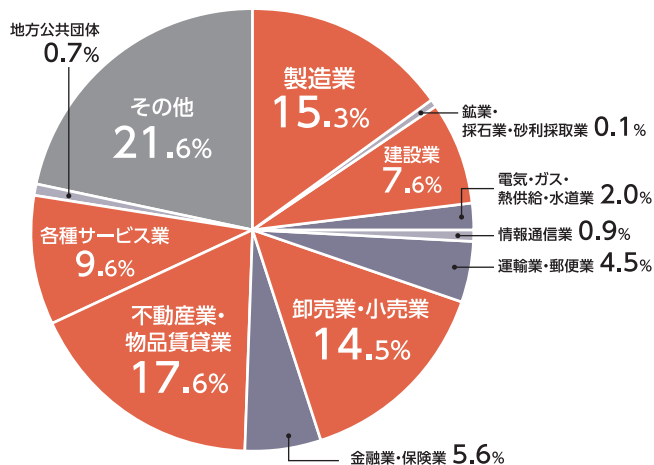


中小企業等への貸出金残高は1兆2,152億円で、貸出金残高のうち79%を占めております。

(2021年9月末現在)

業種別貸出金の状況

特定業種に偏ることなく、地域の幅広い業種のお客さまのお役に立てるよう心がけております。

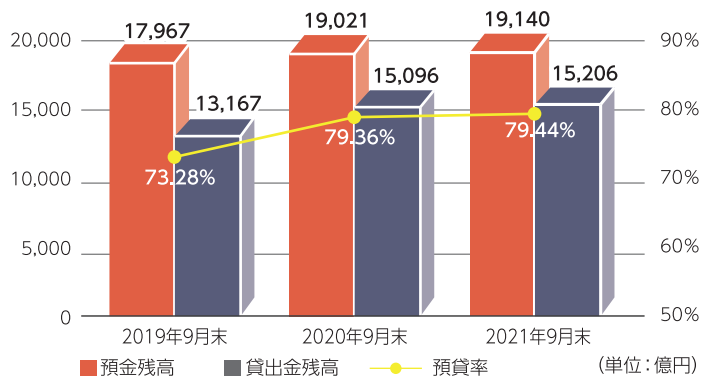


(2021年9月末)

預貸率の推移

預金は、主に法人預金の増加により、前年比119億円増加し、2021年9月末残高は1兆9,140億円となりました。貸出金は新型コロナウイルス感染症により影響を受けたお客さまに対し、資金面でのご支援を積極的に行った結果、前年比110億円増加し、2021年9月末残高は1兆5,206億円となりました。

その結果、預貸率(貸出金の預金に対する比率)は79.44%になっております。※譲渡性預金を含む



地域密着型金融への取組み

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

地域密着型金融の取組み

地方版総合戦略策定及び推進への積極的な参画	地域の産官学金労との連携
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業支援・新規事業支援 成長段階における支援 事業承継等の支援
地域産業の競争力強化支援	中小企業融資 資金調達の多様化支援
地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援	地域の活性化に関する支援

2021年度の数値目標と実績

推進項目	目標 (2021年度)	実績 (2021年度上期)
ソリューション活動の実働件数	3,600件	1,591件
事業承継、M&Aの経営相談件数	800件	414件

地域の活性化に関する取組状況

高校生人材の新卒採用支援による地域活性化への取組み

地域企業における人材不足の課題の中で、特に企業の未来を担う若手人材不足が挙げられます。そのような経営課題の解決のため、高校生新卒採用支援を行う株式会社ジンジブとビジネスマッチング契約を締結しました。

高校生の地元企業への就職希望ニーズと、取引先企業における現場の技能伝承や事業の中核を担う人材候補の確保ニーズをマッチングすることで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。



観光地域づくり法人(候補DMO)の支援による地方創生への取組み

一般社団法人知多半島観光事業協会は、地域における様々な観光資源の磨き上げにより観光事業者を支援する観光地域づくり法人(候補DMO)です。

当行は、一般社団法人知多半島観光事業協会が補助事業などを活用して行う「農泊事業」「インバウンド事業」「滞在コンテンツ事業」「オンライン技術活用事業」に対し、2019年以降、資金サポート(5事業)、コンソーシアムへの参画(1事業)など継続的に支援しております。今後も、観光事業による地域活性化と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



担保・保証に依存しない融資の取組み

地域産業の発展と地域経済の活性化を目的に、財務データのみならず、お客さまの事業内容やお取扱商品、業界環境などを把握・分析し評価する事業性評価に積極的に取り組んでおります。

事業性評価に基づく融資等を進めるための経営方針と行内体制の整備状況について

当行は、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容および成長可能性を適切に評価することで、お客さまへの融資について積極的に取り組んでまいります。また、当行では、この方針を実現すべく、お客さまの事業内容をよく知るための情報の整備や、成長性などを適切に評価するための行員の育成、eラーニングシステムなど自己啓発ツールの活用などを行っており、当行全体で着実に遂行できるよう、更なる体制整備に努めております。

経営者保証ガイドラインの活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況は以下のとおりです。

		2021年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		37.46%
事業承継時における保証徴求割合	新旧両経営者から保証徴求	0.00%
	旧経営者のみから保証徴求	53.8%
	新経営者のみから保証徴求	42.7%
	経営者から保証徴求なし	3.5%

経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業のお客さまが対象となります。

地域のお客さまとともに

中小企業の経営改善のための取組み

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

1. お客さまへの円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客さまのご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけでなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客さまからのお申出事項に対しては、お客さま本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客さまにとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客さまからのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客さまからのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行担当者が、お客さまの事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

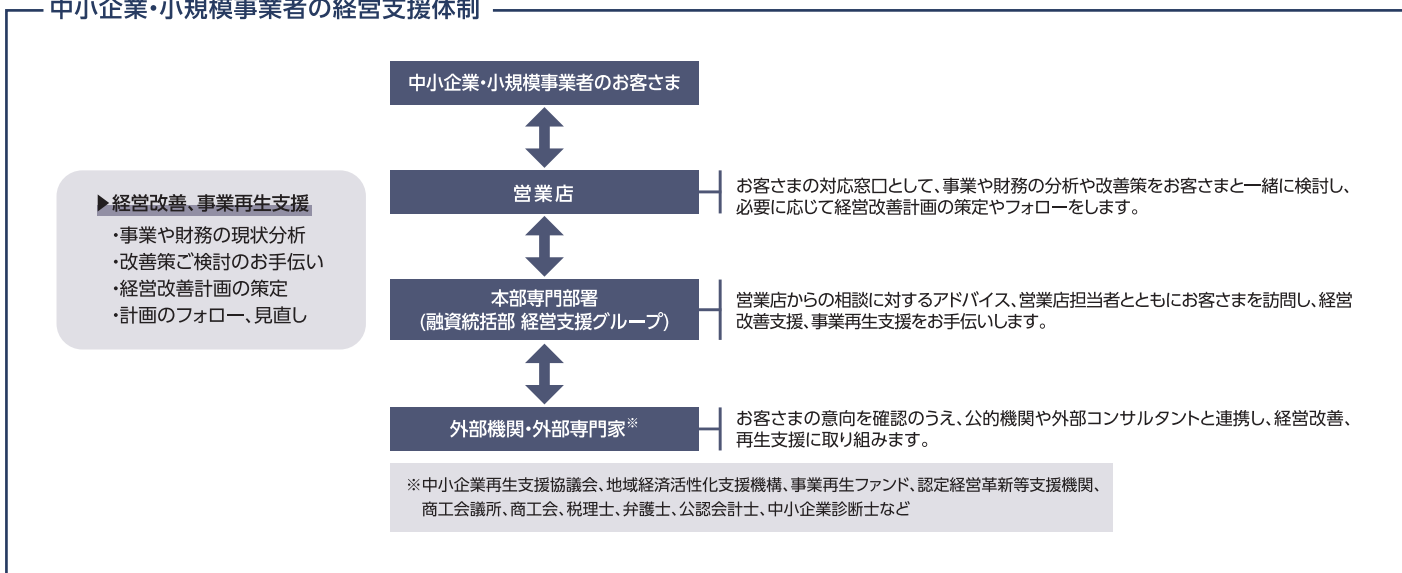
新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置付け、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付け、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客さまからのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。

中小企業・小規模事業者の経営支援体制



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまの事業発展に貢献することを目的とし、ビジネスマッチング、外部機関との連携、経営改善支援などお客さまに役立つ事業支援に取り組んでおります。

ソリューション提供の状況

お客さまの多種多様なニーズにお応えするため、伴走型支援の取組みを強化しております。お客さまの課題を深掘りし、仮説をもって対話する当行所定の課題解決型対話シートをお客さまごとに作成、活用することで、顕在・潜在ニーズおよび課題を把握し、幅広いソリューションを提供しお客さまの持続可能な成長を継続的にサポートしております。

	2021年度 (件)		
	計画	上期実績	進捗率
ソリューション成約数	750	694	99.1%
「対話シート」の作成率	3,000	1,845	61.5%

創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

▶ 創業支援パッケージ

これから創業する予定、または創業後2年以内の中小企業の皆さまを対象として、創業準備から創業期における様々な問題を解決するため、〈中京〉ビジネスダイレクトの手数料優遇サービスや、各種セミナーのご案内、事業計画作成のご支援などをパッケージ化した「創業支援パッケージ」をご提供しております。

成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

▶ ビジネスマッチング

お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

▶ 産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。



メニュー ▶ 民間企業等との共同研究、受託研究／科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催／産学連携活動の支援 等

▶ 海外進出支援

当行は、邦銀随一の海外ネットワークを有する三菱UFJ銀行および三菱UFJフィナンシャルグループのコンサルティング会社である三菱UFJリサーチ&コンサルティングとの三社間で、「国際業務分野に関する包括業務協力協定」を締結しており、三菱UFJフィナンシャルグループが有する海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部専門部署の個別訪問等により経営改善計画書策定などの個々のお取引先に適した支援を行った結果、8先のお取引先の経営改善につながりました。外部機関・外部専門家との連携について、経営改善支援センターを2先に活用し、外部コンサルタントは1先に導入いたしました。

INDEX

連結情報

企業集団の状況	10
関係会社の状況	10
2021年度中間期の概況	11
当行および当行グループの業績	11
主要な経営指標等	11
中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
監査証明	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
セグメント情報等	22
リスク管理債権	22
特定海外債権残高	22

単体情報

事業の概況	23
主要な経営指標等	23

●中間財務諸表

中間貸借対照表	24
中間損益計算書	24
監査証明	24
中間株主資本等変動計算書	25
注記事項	26

●損益の状況

粗利益	30
業務純益	30
役員取引の状況	30
その他業務収支の内訳	30
利鞘	30
利益率	31
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	31
受取利息・支払利息の増減	32

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	33
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	33
定期預金の残存期間別残高	33

融資

貸出金残高	34
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	34
預貸率	34
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	34
貸出金使途別残高	35
個人ローンの状況	35
中小企業等向貸出金残高	35
貸出金業種別残高・構成比	35
貸出金の残存期間別残高	36
貸倒引当金の内訳	36
貸出金償却額	36

金融再生法に基づく開示債権	36
リスク管理債権	36
特定海外債権残高	36

証券

保有有価証券残高・構成比	37
有価証券の残存期間別残高	37
預証率	37
商品有価証券売買高	37
商品有価証券平均残高	37
公共債引受額	37
公共債および証券投資信託窓販実績	37

時価情報

有価証券の時価等	38
金銭の信託の時価等	39
その他有価証券評価差額金	39

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	39
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	40
デリバティブ取引の状況	40

役員・株式の状況

役員	41
株式の状況	41

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	42
定量的な開示事項	44

開示項目索引	54
店舗のご案内	55